

平成31年 2月21日

田辺市議会議長 小川 浩樹 様

会派名 篤志会

代表者名 高田 盛行

出張調査（研究・研修会参加）報告書

下記のとおり出張調査（研究・研修会参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	高田 盛行
期 間	平成31年 2月 8日 ~ 平成31年 2月 9日
調査先	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
調査項目	地域包括ケア特別講座 1. 地域福祉政策の立案に向けて 地方議員がいま取り組むべき課題 基礎編 2. 地域福祉施策の実践に向けて 地方議員がいま取り組むべき施策 実践編

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

【調査等の内容】

1. 調査活動の目的

今、全国各地地方自治体において、共通課題である「少子高齢社会」を迎えての対策が求められています。国民・市民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネットである「社会保障制度」において、とりわけ「高齢者福祉」について、国の動向及び先進地域の事例から学習し、今後の田辺市の施策に提言し、貢献できればと考えています。

2. 調査先等での説明者

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦 氏

3. 説明等の内容及び本市に対する考察（市政との関連性・市政の課題等に対しどのように参考し反映させていくか等）

【講義内容】

【2月8日（金）】

1. 地域福祉政策の立案に向けて

地方議員がいま取り組むべき課題 基礎編

- ・介護給付と保険料の推移
- ・新しい地域包括支援体制の施策
- ・地域共生社会の実現本部が始動
- ・効果的な介護予防策の取組にかかる先進事例の横展開
- ・地域包括ケアの深化に向けた新たな施策
- ・介護分野におけるロボットやICTの活用事例
- ・在宅医療、在宅介護の連携

【2月9日（土）】

2. 地域福祉施策の実践に向けて

地方議員がいま取り組むべき施策 実践編

- ・ 地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例
- ・ 地域包括ケア制度改正の市町村の役割の変化
- ・ 2025年を見据えた介護保険事業計画
- ・ 地域包括支援センターの機能強化
- ・ 生活支援サービスの充実と高齢介護
- ・ 地域ケア会議の開催と運用
- ・ 地方議員の活力が地域を変える

【講義を受けて】

我が国の「社会保障制度」において、目前の2025年は団塊世代が後期高齢者となり、75歳以上の人口は約2,000万人を超えと言われています。それに伴う「高齢者福祉」の分野において、とりわけ「医療」「介護」への対策が、国はもちろんのこと、各都道府県、各市町村においても大きな課題となっています。

例えば、「介護保険制度」では、2000年度に制度が開始され、3年ごとの事業運営期間を設け、2017年度まで6回の改定が行われました。この間、当初給付（総費用額）3.6兆円であったものが、2015年度には、10.1兆円まで膨らみました。「医療費」についても同じことが言えると思われます。

この傾向は、全国の各地方自治体において同じであり、田辺市においても例外ではないと思われます。今後、この課題に対して各自治体がどのように対処するかが、問われています。

2014年度には、「介護保険制度」を持続可能なものとするため、2025年度までに「地域包括ケアシステム」を構築することを目的に制度が改正され、全国各地で

様々な取組がなされています。

今回の講義を受けまして、日本の「社会保障制度」を持続可能とする新しい制度設計の中で、「地域包括ケア」の果たす役割は大きなものがあると思います。「医療費」「介護費用」の抑制はもちろんのこと、健康寿命の延伸等に有効な手立てであります。と同時に私は、地域の課題である「地域コミュニティの希薄化」「地域教育力の低下」等に対して、「地域の絆」を取り戻す「地域再生」の役割も担ってほしいと思っています。

来る3月議会で「一般質問」をし、田辺市の施策に貢献できればと考えています。
